

令和 3 年度

潟上市下水道事業会計予算

両面印刷用のタミー

議案第 号

## 令和3年度 潟上市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度 潟上市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	11,228 戸
(2) 年間総処理水量	3,413,282 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	9,351 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
○ 管路建設改良費	19,622 千円
○ 流域下水道建設負担金	16,199 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,086,782 千円
第1項 営業収益			452,212 千円
第2項 営業外収益			634,562 千円
第3項 特別利益			8 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,076,776 千円
第1項 営業費用			934,488 千円
第2項 営業外費用			140,880 千円
第3項 特別損失			8 千円
第4項 予備費			1,400 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額255,340千円は過年度分損益勘定留保資金54,927千円及び当年度分損益勘定留保資金200,413千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		444,152 千円
第1項 企業債		244,700 千円
第2項 出資金		111,073 千円
第3項 補助金		87,224 千円
第4項 負担金		1,151 千円
第5項 その他資本収入		4 千円
支 出		
第1款 資本的支出		699,492 千円
第1項 建設改良費		35,821 千円
第2項 企業債償還金		663,671 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせん 補助金交付	令和4年度から 令和8年度まで	令和3年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あっせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	3,600 千円	証書借入 または 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	8,600 千円			
流域下水道事業	16,100 千円			
資本費平準化債	205,700 千円			
特別措置分	10,700 千円			
計	244,700 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,435 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、354,923千円である。

令和3年2月22日提出

湯 上 市 長 藤 原 一 成

# 令和3年度 潟上市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,086,782	
	1) 営 業 収 益		452,212	
		1. 下 水 道 等 使 用 料	441,776	
		2. 他 会 計 負 担 金	10,182	
		3. そ の 他 営 業 収 益	254	
	2) 営 業 外 収 益		634,562	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	
		2. 補 助 金	2,176	
		3. 他 会 計 補 助 金	274,999	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	357,379	
		5. 雑 収 益	4	
	3) 特 別 利 益		8	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	4	
		2. そ の 他 特 別 利 益	4	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用	1) 営 業 費 用		1,076,776	
			934,488	
		1. 管 渠 費	63,020	
		2. ポ ン プ 場 費	2,480	
		3. 処 理 場 費	13,643	
		4. 合 併 処 理 浄 化 槽 費	5,823	
		5. 業 務 費	23,664	
		6. 総 係 費	16,361	
		7. 流域下水道維持管理負担金	187,451	
		8. 減 価 償 却 費	622,038	
		9. 資 産 減 耗 費	4	
		10. そ の 他 営 業 費 用	4	
	2) 営 業 外 費 用		140,880	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	115,629	
		2. 雑 支 出	3,984	
		3. 消費税及び地方消費税	21,267	
	3) 特 別 損 失		8	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	4	
		2. そ の 他 特 別 損 失	4	
	4) 予 備 費		1,400	
		1. 予 備 費	1,400	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			444,152	
	1) 企 業 債		244,700	
		1. 企 業 債	244,700	
	2) 出 資 金		111,073	
		1. 出 資 金	111,073	
	3) 補 助 金		87,224	
		1. 国 庫 補 助 金	7,300	
		2. 他 会 計 補 助 金	79,924	
	4) 負 担 金		1,151	
		1. 工 事 負 担 金	1,151	
	5) そ の 他 資 本 収 入		4	
		1. そ の 他 資 本 収 入	4	



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			699,492	
	1) 建 設 改 良 費		35,821	
		1. 管 路 建 設 改 良 費	19,622	
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	16,199	
	2) 企 業 債 償 還 金		663,671	
		1. 企 業 債 償 還 金	663,671	

# 令和3年度 潟上市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,101
減価償却費	622,038
引当金の増減額	△ 778
長期前受金戻入額	△ 366,041
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息及び企業債取扱諸費	115,629
未収金の増減額	△ 1,273
未払金の増減額	10,132
小計	397,804
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 115,629
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,838
無形固定資産の取得による支出	△ 14,726
国庫補助金等による収入	8,455
一般会計等からの繰入金による収入	79,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,815
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	244,700
企業債の償還による支出	△ 663,671
他会計等からの出資による収入	111,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,898
資金増加額(又は減少額)	30,096
資金期首残高	60,014
資金期末残高	90,110

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,882	8,087	21,969	4,466	26,435	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,882	8,087	21,969	4,466	26,435	
前 年 度	損益勘定支弁職員		5		18,285	11,569	29,854	6,089	35,943	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		18,285	11,569	29,854	6,089	35,943	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,403	△ 3,482	△ 7,885	△ 1,623	△ 9,508	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 4,403	△ 3,482	△ 7,885	△ 1,623	△ 9,508	

## 職員手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
本 年 度	1,074	204	318	324	2,789	1,967	1,411			8,087	
前 年 度	1,374	254	407	324	4,365	3,016	1,437	384	8	11,569	
比 較	△ 300	△ 50	△ 89		△ 1,576	△ 1,049	△ 26	△ 384	△ 8	△ 3,482	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費			法定 福利費	合 計	備 考	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当				計
本 年 度	損益勘定支弁職員		4		13,882	8,087	21,969	4,466	26,435	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		4		13,882	8,087	21,969	4,466	26,435	
前 年 度	損益勘定支弁職員		5		18,285	11,569	29,854	6,089	35,943	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		5		18,285	11,569	29,854	6,089	35,943	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,403	△ 3,482	△ 7,885	△ 1,623	△ 9,508	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 4,403	△ 3,482	△ 7,885	△ 1,623	△ 9,508	

## 職員手当の内訳

(単位:千円)

區 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	管理職員特 別勤務手当	計	備 考
本 年 度	1,074	204	318	324	2,789	1,967	1,411			8,087	
前 年 度	1,374	254	407	324	4,365	3,016	1,437	384	8	11,569	
比 較	△ 300	△ 50	△ 89		△ 1,576	△ 1,049	△ 26	△ 384	△ 8	△ 3,482	

## (2) 會計年度任用職員

(単位:千円)

[illegible]

職員手当の内訳

(単位:千円)

[illegible]

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,403	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	55	※3. 給料及び職員手当の状況 「(4)昇給」参照	
		その他の増減分	△ 4,458	・昇格分 61 ・退職分 △ 4,687 ・その他異動分 168	
手 当	△ 3,482	制度改正に伴う増減分	△ 66	・期末手当(△0.05ヶ月分)	
		その他の増減分	△ 3,416	・昇格分 28 ・退職分 △ 3,273 ・その他異動分 △ 171	

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職	単純労務職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	308,544	－
	平 均 給 与 月 額 (円)	351,809	－
	平 均 年 齢 (歳)	43	－
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,791	－
	平 均 給 与 月 額 (円)	358,114	－
	平 均 年 齢 (歳)	42	－

#### (2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	149,610	142,846	149,610	142,846
大 学 卒	181,928	－	181,928	－

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級			1 級	-	-
	2 級	2	40.0	2 級	-	-
	3 級	1	20.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0			
	5 級	1	20.0			
	6 級					
	7 級					
	計	5	100.0	計	-	-
令和2年1月1日現在	1 級	1	20.0	1 級	-	-
	2 級	1	20.0	2 級	-	-
	3 級	1	20.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0			
	5 級	1	20.0			
	6 級					
	7 級					
	計	5	100.0	計	-	-

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務	-

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	－
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	－
	号給数別内訳	1 号給 (人)		－
		2 号給 (人)		－
		3 号給 (人)		－
		4 号給 (人)	4	－
		5 号給 (人)		－
		6 号給 (人)		－
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	－
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	－
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	－
	号給数別内訳	1 号給 (人)		－
		2 号給 (人)		－
		3 号給 (人)		－
		4 号給 (人)	4	－
		5 号給 (人)		－
		6 号給 (人)		－
	比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0	－

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	－	－	－
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	－	－	－
支給対象職員1人当たり平均支給額 (円)	－	－	－
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	－	－	－



## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.175	2.175	4.350	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職制度に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
令和元年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付	令和元年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あつせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給			令和2年度から 令和6年度まで	令和元年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あつせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給	下水道等使用料
令和2年度水洗便所等改造資金融資 あつせん補助金交付	令和2年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あつせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給			令和3年度から 令和7年度まで	令和2年度に公共下水道等への接続を行った場合、水洗便所等改造資金として1,000千円を限度に融資あつせんした額の60ヶ月以内元金均等償還で年利5.0%以内の利子に相当する額の利子補給	

# 令和2年度 潟上市下水道事業会計 予定損益計算書(前年度)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1. 営業収益

(1) 下水道等使用料	397,606	
(2) 他会計負担金	13,023	
(3) その他の営業収益	<u>254</u>	410,883

## 2. 営業費用

(1) 管渠費	61,128	
(2) ポンプ場費	2,231	
(3) 処理場費	13,188	
(4) 合併処理浄化槽費	4,817	
(5) 業務費	18,930	
(6) 総係費	26,211	
(7) 流域下水道維持管理負担金	173,323	
(8) 減価償却費	623,810	
(9) 資産減耗費	4	
(10) その他営業費用	<u>4</u>	<u>923,646</u>

営業利益

△ 512,763

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4	
(2) 国県補助金	2,121	
(3) 他会計補助金	309,193	
(4) 長期前受金戻入	325,020	
(5) 雑収益	<u>4</u>	636,342

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,347		
(2) 雑支出	<u>4,020</u>	<u>134,367</u>	<u>501,975</u>

経常利益

△ 10,788

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4
--------------	----------	---

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	4		
(2) その他特別損失	<u>4</u>	<u>8</u>	<u>△ 4</u>

当年度純利益

△ 10,792

前年度繰越利益剰余金

△ 4,828

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

△ 15,620

# 令和2年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(前年度)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

## 1. 固定資産

### (1) 有形固定資産

イ 土地		15,529
ロ 建物	101,253	
減価償却累計額	<u>△ 6,181</u>	95,072
ハ 構築物	17,006,916	
減価償却累計額	<u>△ 1,123,187</u>	15,883,729
ニ 機械及び装置	192,132	
減価償却累計額	<u>△ 57,672</u>	134,460
ホ 車両運搬具	656	
減価償却累計額	<u>△ 592</u>	64
ヘ 工具器具及び備品	260	
減価償却累計額	<u>△ 59</u>	201
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

16,129,055

### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>777,574</u>	
---------	----------------	--

無形固定資産合計

777,574

固定資産合計

16,906,629

## 2. 流動資産

### (1) 現金・預金

60,014

### (2) 未収金

73,156

貸倒引当金

△ 1,891

71,265

流動資産合計

131,279

資産合計

17,037,908

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 企業債

6,045,615

企業債合計

6,045,615

固定負債合計

6,045,615

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 企業債

663,656

企業債合計

663,656

(2) 未払金

68,484

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,939

引当金合計

2,939

流動負債合計

735,079

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,257,248

長期前受金収益化累計額

△ 661,582

繰延収益合計

8,595,666

負債合計

15,376,360

資 本 の 部

6. 資本金				1,668,784
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		7,787		
ロ 負担金		0		
ハ 一般会計繰入金		597		
資本剰余金合計			8,384	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金	△ 4,828			
当年度純利益	△ 10,792	△ 15,620		
利益剰余金合計			△ 15,620	
剰余金合計				△ 7,236
資本合計				1,661,548
負債資本合計				17,037,908

# 令和3年度 潟上市下水道事業会計 予定貸借対照表(現年度)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

## 1. 固定資産

### (1) 有形固定資産

イ 土地		15,529
ロ 建物	101,253	
減価償却累計額	<u>△ 9,272</u>	91,981
ハ 構築物	17,024,753	
減価償却累計額	<u>△ 1,685,612</u>	15,339,141
ニ 機械及び装置	192,132	
減価償却累計額	<u>△ 79,256</u>	112,876
ホ 車両運搬具	656	
減価償却累計額	<u>△ 624</u>	32
ヘ 工具器具及び備品	260	
減価償却累計額	<u>△ 118</u>	142
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

15,559,701

### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		757,454
---------	--	---------

無形固定資産合計

757,454

固定資産合計

16,317,155

## 2. 流動資産

### (1) 現金・預金

90,110

### (2) 未収金

75,888

貸倒引当金

△ 3,350

72,538

流動資産合計

162,648

資産合計

16,479,803



負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>5,640,854</u>		
企業債合計		<u>5,640,854</u>	
固定負債合計			5,640,854
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>649,447</u>		
企業債合計		649,447	
(2) 未払金		78,616	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,161</u>		
引当金合計		<u>2,161</u>	
流動負債合計			730,224
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,336,965	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,018,962</u>	
繰延収益合計			<u>8,318,003</u>
負債合計			<u><u>14,689,081</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金 1,779,857

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 7,787  
 ロ 負担金 0  
 ハ 一般会計繰入金 597

資本剰余金合計

8,384

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金  
 繰越利益剰余金 △ 15,620  
 当年度純利益 18,101

2,481

利益剰余金合計

2,481

剰余金合計

10,865

資本合計

1,790,722

負債資本合計

16,479.803

# 注記表

## 1 会計方針

### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～30年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年

### (2) 無形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による

ロ 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

### (3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、下水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

## 3 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和2年度	令和3年度
公共下水道事業	1,351,546千円	1,196,871千円
特定環境保全公共下水道事業	1,708,580千円	1,555,447千円
農業集落排水事業	646,887千円	586,370千円
戸別合併処理浄化槽事業	34,720千円	33,275千円
合計	3,741,733千円	3,371,963千円

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

セグメントの区分については、潟上市上下水道局会計規程に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業に区分している。

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合 計
営業収益	262,809	138,287	8,413	2,542	412,051
営業費用	509,015	334,739	56,988	8,157	908,899
営業損益	△ 246,206	△ 196,452	△ 48,575	△ 5,615	△ 496,848
経常損益	13,811	2,686	1,247	357	18,101
セグメント資産	8,065,656	7,217,027	1,152,510	44,610	16,479,803
セグメント負債	6,875,648	6,708,709	1,053,096	51,628	14,689,081
その他の項目					
他会計繰入金	116,823	134,957	26,781	6,620	285,181
減価償却費	343,925	236,498	39,034	2,581	622,038
特別利益	2	2	2	2	8
特別損失	2	2	2	2	8
固定資産増加額	12,935	19,629	0	0	32,564

5 その他

該当事項なし

# 令和3年度 潟上市下水道事業実施計画積算資料

収益的收入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 収益	1 営業収益		1,086,782	1,086,989	△ 207		1,086,782	
			452,212	450,643	1,569		452,212	
		1 下水道等使用料	441,776	437,366	4,410		441,776	
						下水道等使用料	441,776	○ 公共下水道使用料 277,711 ○ 特定環境保全公共下水道使用料 152,021 ○ 農業集落排水施設使用料 9,250 ○ 戸別合併処理浄化槽施設使用料 2,794
		2 他会計負担金	10,182	13,023	△ 2,841		10,182	
						他会計負担金	10,182	○ 一般会計負担金
		3 その他営業収益	254	254	0		254	
						手数料	250	○ 排水設備工事検査手数料 46 ○ 督促手数料 203 ○ 工事指定店登録等手数料 1
						雑収益	4	○ 延滞金
	2 営業外収益		634,562	636,342	△ 1,780		634,562	
		1 受取利息及び配当金	4	4	0		4	
						預金利息	4	○ 預金利息
		2 補助金	2,176	2,121	55		2,176	
						国庫補助金	1,088	○ 循環型社会形成推進交付金
						県補助金	1,088	○ 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金
		3 他会計補助金	274,999	309,193	△ 34,194		274,999	
						他会計補助金	274,999	○ 一般会計補助金
	4 長期前受金戻入		357,379	325,020	32,359		357,379	
						長期前受金戻入	357,379	○ 長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
	3 特別利益	5 雑収益	4	4	0		4	
						その他雑収益	4	
			8	4	4		8	
		1 過年度損益修正益	4	4	0		4	
						過年度損益修正益	4	
		2 その他特別利益	4	0	4		4	
						その他特別利益	4	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 下水道事業 費用	1 営業費用		1,076,776	1,085,624	△ 8,848		1,076,776	
			934,488	949,849	△ 15,361		934,488	
		1 管渠費	63,020	65,960	△ 2,940		63,020	
						給料	7,269	○ 職員2名分
						手当	3,843	○ 扶養手当 654 ○ 通勤手当 102 ○ 寒冷地手当 178 ○ 住居手当 324 ○ 期末手当 1,131 ○ 勤勉手当 796 ○ 時間外勤務手当 418 ○ 児童手当 240
						賞与引当金繰入額	1,156	○ 賞与引当金繰入額 965 ○ 法定福利費引当金繰入額 191
						法定福利費	2,157	○ 共済組合負担金 1,994 ○ 追加費用 142 ○ 地方公務員災害補償負担金 21
						退職手当負担金	842	○ 退職手当負担金
						被服費	30	○ 作業服等
						燃料費	95	○ 公用車燃料費
						光熱水費	487	○ マンホールポンプ電気料
						通信運搬費	1,552	○ マンホールポンプ電話料
						委託料	22,867	○ 下水道台帳作成委託料 2,928 ○ 施設保守管理委託料 15,048 ○ 水質検査委託料 4,891
						手数料	825	○ 清掃手数料
						賃借料	502	○ 土地借上料 235

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								○ 秋田県公共事業積算システム使用料 267
						修繕費	11,065	○ 施設維持修繕費
						動力費	10,248	○ マンホールポンプ動力料
						保険料	57	○ 公用車保険料
						公課費	25	○ 公用車重量税
		2 ポンプ場費	2,480	2,455	25		2,480	
						光熱水費	44	○ 電気料
						通信運搬費	58	○ 電話料
						委託料	657	○ 施設保守管理委託料
						動力費	1,716	○ 動力料
						保険料	5	○ 火災保険料
		3 処理場費	13,643	14,509	△ 866		13,643	
						備用品費	72	○ 各種装置消耗品
						燃料費	10	○ 事務室用灯油代 4 ○ 発電機用軽油代 6
						光熱水費	36	○ 水道料
						通信運搬費	33	○ 電話料
						委託料	3,138	○ 施設保守管理委託料 2,888 ○ 水質検査委託料 250
						手数料	3,863	○ 汚泥引抜処分手数料 3,850 ○ 検査手数料 13
						修繕費	2,100	○ 施設維持修繕費
						動力費	3,864	○ 動力料
						薬品費	515	○ 汚泥処理用薬品
						保険料	12	○ 火災保険料
		4 合併処理浄化槽 費	5,823	5,255	568		5,823	
						委託料	4,488	○ 施設保守管理委託料
						手数料	550	○ 検査手数料 440 ○ 清掃手数料 110



款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						修繕費	785	○ 施設維持修繕費
		5 業務費	23,664	20,785	2,879		23,664	
						委託料	23,091	○ 下水道使用料徴収及び収納事務委託料
						負担金	233	○ 使用料検針負担金
						補助金	340	○ 水洗便所等改造資金利子補給金
		6 総係費	16,361	26,411	△ 10,050		16,361	
						給料	6,613	○ 職員2名分
						手当	2,980	○ 扶養手当 420 ○ 通勤手当 102 ○ 寒冷地手当 140 ○ 期末手当 599 ○ 勤勉手当 426 ○ 時間外勤務手当 993 ○ 児童手当 300
						賞与引当金繰入額	1,005	○ 賞与引当金繰入額 839 ○ 法定福利費引当金繰入額 166
						法定福利費	1,952	○ 共済組合負担金 1,795 ○ 追加費用 139 ○ 地方公務員災害補償負担金 18
						退職手当負担金	765	○ 退職手当負担金
						備用品費	263	○ 事務用消耗品
						印刷製本費	79	○ 各種印刷物
						通信運搬費	150	○ 郵便料
						委託料	887	○ システム保守管理委託料
						手数料	4	○ 口座振替等手数料
						研修費	36	○ 研修受講料
						会費負担金	165	○ 日本下水道協会負担金 95 ○ 秋田県下水道協会負担金 5 ○ 地域環境資源センター負担金 20

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
								○ 秋田県農業集落排水連絡協議会負担金 14
								○ 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 31
						貸倒引当金繰入額	1,459	○ 貸倒引当金繰入額
						貸倒損失	3	○ 貸倒損失
		7 流域下水道維持 管理負担金	187,451	190,656	△ 3,205		187,451	
						負担金	187,451	○ 維持管理負担金 153,900 ○ 汚泥焼却負担金 33,551
		8 減価償却費	622,038	623,810	△ 1,772		622,038	
						有形固定資産減価 償却費	587,192	○ 建物 3,091 ○ 構築物 562,425 ○ 機械及び装置 21,584 ○ 車両運搬具 33 ○ 工具器具及び備品 59
						無形固定資産減価 償却費	34,846	○ 流域下水道施設利用権
		9 資産減耗費	4	4	0		4	
						固定資産除却費	4	
		10 その他営業費用	4	4	0		4	
						雑支出	4	
	2 営業外費用		140,880	134,367	6,513		140,880	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	115,629	130,347	△ 14,718		115,629	
						企業債利息	115,135	○ 財務省 54,965 ○ 日本郵政グループ 14,954 ○ 地方公共団体金融機構 37,457 ○ 秋田銀行 4,681 ○ 秋田信用金庫 863 ○ 前年度借入分 2,215

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						借入金利息	494	○ 一時借入金利子
		2 雑支出	3,984	4,020	△ 36		3,984	
						その他雑支出	3,984	○ 賠償金 150 ○ 過誤納還付金・加算金 570 ○ 合併処理浄化槽設置費補助金 3,264
		3 消費税及び地方消費税	21,267	0	21,267		21,267	
						消費税及び地方消費税	21,267	
	3 特別損失		8	8	0		8	
		1 過年度損益修正損	4	4	0		4	
						過年度損益修正損	4	
		2 その他特別損失	4	4	0		4	
						その他特別損失	4	
	4 予備費		1,400	1,400	0		1,400	
		1 予備費	1,400	1,400	0	予備費	1,400	

資本的収入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的収入			444,152	411,980	32,172		444,152	
	1 企業債		244,700	206,200	38,500		244,700	
		1 企業債	244,700	206,200	38,500		244,700	
						企業債	28,300	○ 公共下水道事業債 3,600 ○ 特定環境保全公共下水道事業債 8,600 ○ 流域下水道事業債 16,100
						資本費平準化債	205,700	○ 資本費平準化債
						特別措置分	10,700	○ 特別措置分
	2 出資金		111,073	124,096	△ 13,023		111,073	
		1 出資金	111,073	124,096	△ 13,023		111,073	
						他会計出資金	111,073	○ 一般会計出資金
	3 補助金		87,224	80,252	6,972		87,224	
		1 国庫補助金	7,300	0	7,300		7,300	
						国庫補助金	7,300	○ 社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金	79,924	80,252	△ 328		79,924	
						他会計補助金	79,924	○ 一般会計補助金
	4 負担金		1,151	1,428	△ 277		1,151	
		1 工事負担金	1,151	1,428	△ 277		1,151	
						受益者負担金	828	
						受益者分担金	323	
	5 その他資本収入		4	4	0		4	
		1 その他資本収入	4	4	0		4	
						その他資本収入	4	

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的支出			699,492	707,048	△ 7,556		699,492	
	1 建設改良費		35,821	36,840	△ 1,019		35,821	
		1 管路建設改良費	19,622	2,442	17,180		19,622	
						委託料	15,992	○ 豊川地区農業集落排水公共下水道接続工事 実施設計業務委託料
						工事請負費	3,630	○ 槐袋地区管渠布設工事
		2 流域下水道建設 負担金	16,199	33,018	△ 16,819		16,199	
						負担金	16,199	○ 流域下水道建設負担金
		固定資産購入費	0	1,380	△ 1,380		0	廃目
	2 企業債償還金		663,671	670,208	△ 6,537		663,671	
		1 企業債償還金	663,671	670,208	△ 6,537		663,671	
						企業債償還金	663,671	○ 財務省 245,075 ○ 日本郵政グループ 90,516 ○ 地方公共団体金融機構 216,321 ○ 秋田銀行 85,587 ○ 秋田信用金庫 17,646 ○ 前年度借入分 8,526

ダミー